

## 山室建徳編「大日本帝国の崩壊」

伊東 富 昭

本巻は編者山室建徳による総論「大日本帝国の崩壊」を柱に、以下の四本の各論から構成されている。

I 塚瀬 進「満州国の実験」

II 伊藤暢直「映画に描かれた前線と銃後」

III 板垣邦子「決戦下国民生活の変容」

IV 沢井 実「戦争と技術発展 総力戦を支えた技術」

ここでは山室の「大日本帝国の崩壊」を紹介することで、山室が意図する戦時中の人々の戦争観なり、歴史観なりの叙述がうまく成し遂げられているかどうか、見てみたい。

本章は「優等生」の変貌、「国民の相剋と強調」、「終わりになき総力戦」の三節から成る。満州事変（一九三二）から敗戦に至る、戦時中の歴史を叙述するにあたり、山室は次のように述べる。「戦時中を生きた日本人と今日の日本人との間には、越えがたい溝がある」として、過去を「今の価値観ですぐに裁断するのではなく、できる限りわれわれを作りだした源である過去に歩み寄って行き、自らのものの考え方を揺さぶり鍛え直す努力が大切だと考える」という。

日露戦争による陸軍記念日とされた三月一〇日が、東京大空襲の惨禍に見舞われると予想した者はいない。逆に昭和一〇年代の日本人が、そのまま進むことによる沖繩戦や原爆投下の悲劇を知っていれば、戦争を支持しなかつたらうし、指導者らも必死で戦争を回避したであろう。そうしたことから「この戦争を日本人による『侵略戦争』だと切つて捨てるのは『自衛戦争』だ『解放戦争』だと称賛して疑いをもたないのと実はまったく同じことで、退屈な議論である。少なくとも歴史学の場では、そうした結論など出ようはずもない」ともいう。また当時の日本は「欧米先進国から見れば、それまで西欧近代文

明の「優等生」であった日本が突如「問題児」に変身してしまった」ともいう。「もちろん、日本自身は決して『道を踏み外した』とは捉えていなかった」のである。

明治維新後、近代化・欧米化の順調な発展の道を歩んだ大日本帝国は、第一次世界大戦後には五大国の一つに数えられていた。満州事変の背景の一つには、そうした日本を排撃しようとする中国における中華ナショナリズムの勃興があった。欧米諸国も日本の獲得した権益とその正統性を認めようとせず、国際連盟が中国の言い分に理解を示し、満州事変をきつかけに初めて東アジアの問題に介入したことで、日本と欧米諸国の対立が発生した。その結果、日本はアジアや日本への回帰を公然と唱える、近代日本では例外的な時期に入った。政治的にも五・一五事件で脆弱な「大正アモクラシー」の一つの成果であった政党内閣に終止符が打たれ、斎藤内閣以後、挙国一致内閣の時代となる。

満州事変は丸山真男をして「いや、画期的だった、時代の空気が一変した」と回想せしめる程、時代の雰囲気が大きく変えた。大正中期から昭和初期、共産主義や社会民主主義が知識人や学生の間で一世を風靡していたが、上海事変の中から生まれた「爆弾三勇士」など、にわかに「民族主義」がクローズアップされていく。共産主義運動は治安維持法で徹底的に取り締まれた。起訴された者の中でも学生の比率が高く、特に学業優秀なエリート候補生が左翼運動に走る傾向にあった。検査者の中には華族の子弟も少なからずおり、学生や学者・教師・小説家など知的職業にあった者も多かった。

それが満州事変後、「転向」の時代を迎える。一九三三年六月、獄中で転向した佐野学・鍋山貞親の声明文からは、当時、ソ連にあったコミンテルンの「帝国主義戦争反対」という方針に誤りがあったことが転向の理由と読み取れる。日本の支那軍閥・アメリカ資本に対する戦争は進歩的で、労働階級が積極的に戦争参加していくことが、社会主義実現につながる、のである。社会大衆党の指導者・麻生久は、一九三四年に陸軍省新聞班が発行したパンフレット「国

防の本義と其強化の提唱」が説く、総力戦に向けての国家改造の必要性に公然と共感を示したという。その社会大衆党を始めとする無産政党に得票が集まったのは、二六・三七年総選挙であった。しかし、これは組織運動の拡大によるというより、単に浮動票が既成政党から流れ込んだだけと分析する。三七年からの支那事変が長期化するると、社大党の議会進出ははつきりと頭打ちになったという。

偶発的な盧溝橋事件から始まった支那事変（最初は北支事変、後に大東亜戦争）は目標も不明確なまま、戦線が拡大されていく。一年を経過した一九三八年、近衛声明で「東亜新秩序」の建設が示されることとなる。しかし、そのような漠然とした目的では納得がでなかつた者も少なくなく、四〇年二月に立憲民政党の齋藤隆夫が議会で反軍演説を行い、罷免される事件も起きた。靖国神社に祀られる戦死者も増加し、満州事変までの一四万柱をはるかに超え、真珠湾攻撃までも一九九万柱に達した（その後、敗戦までに二〇〇万柱以上が加えられる）。

「八紘一宇」という言葉は、神武天皇が橿原に都を定めた際、天下を一つの家のようにすると唱えたという建国神話に基づいてはいるが、世界中すべての国家を日本の支配下に置こうなどと考えた指導者はいないだろうという。それをアメリカのプロパガンダ映画が「八紘一宇」を捉えて日本は世界征服をたくらんでいると攻撃をしている。アメリカ側は抽象的なこの言葉に、日本を危険視する格好の名目を見つけたのである。

中国での戦争を正当化するために掲げられた「東亜新秩序建設」というスローガンが、具体的なイメージを帯び、説得力を持つようになるのは太平洋戦争に移行してからであった。「自存自衛」のための「大東亜」ブロック圏形成、東南アジアからの欧米勢力追放がアジア解放の大義名分となったのであった。

一九四一年一月八日の対米英開戦は国民に歓呼の声をもって迎えられた。緒戦の勝利を告げる大本営発表に国民は熱狂し、こうして快進撃を支えた東条首相の人気は絶大だった。四二年六月のミツ

ドウエー海戦での大敗北はそのまま国民に知らされることはなかつたが、四三年になると戦局の悪化は覆いがたく、国民は肌身を感じていた。「大本営発表」という言葉は、戦後になり実情を覆い隠した景気の好い発表という意味となる。しかし戦中期日本にも、情報はある限り公開すべきだという価値観があった。戦時期の日本人は、政府の強権発動の下、いやいやながら戦争に参加していたわけでもないし、景気の良いだけの「大本営発表」にだまされていたわけでもなかつた。

戦中期、敵愾心を煽った言葉に「鬼畜米英」がある。しかしその使用例を見ると、抵抗力のない病院船、抑留日系人、輸送部隊、捕虜などを一方的に攻撃し殺害するという不法行為に限られる。戦場で互いに死力を尽くして戦う相手を「鬼畜」呼ばわりしたのではなく、そこから逸脱して戦闘能力のない者を殺すような残虐行為を捉えて「鬼畜」と称したのである。アメリカ人が日本人を侮蔑して呼んだ「ジャップ」に相当する、日本人がアメリカ人を呼ぶ呼称はない（吉田裕「アジア・太平洋戦争」岩波新書、一七六頁）。

日本の劣勢が続く中、一九四四年秋のフィリピン戦線から始まった神風特別攻撃隊などの特攻作戦や、同年末頃から本格化した本土空襲の悲劇が生まれる。軍事・政府施設に目標を定めない無差別爆撃は、焼夷弾投下により一般人の犠牲を増大させたが、その頂点が広島・長崎への原爆投下であった。

このような絶望的な戦況にありながら、厭戦気分がはつきりと表に出てくることはなく、日本国民は黙々と戦うことをやめなかつた。状況が急変したのは八月一日であった。国民の意識を一転させる上で大きな役割を果たしたのは、天皇が初めて国民に語りかけた玉音放送であったと言えよう。

山室の視点は理解できるが、こうして読んでみると、意図したかしないかは別として、やはり戦時中の日本が美化されているように感じられるのが残念である。「仕方がなかつた」では済まされないのは某元国防大臣の例を出すまでもなからう。